

2025年12月14日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会  
後援 文 部 科 学 省

# 令和7年度 第17回 財務諸表分析検定試験

(制限時間90分)

## 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入  
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答  
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 試験終了後、問題用紙も回収します。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_

【1】 次の(1)～(5)について、下線部が正しいときは○を、誤っているときは訂正し、解答用紙に記入しなさい。  
ただし、正しいものを訂正した場合は誤答とし、すべてに○を記入した場合は5問全部を無効とする。

- (1) 財務諸表分析の方法で、ある年度を基準年度として、時系列的な比較を行う方法を趨勢分析という。
- (2) 売上債権回転率が高くなるほど、売上債権回転期間は長くなる。
- (3) 流動資産に棚卸資産があるとき、当座比率は流動比率より低くなる。
- (4) 売買目的で保有している株式の評価損益は、損益計算書の特別損益の部を見ればわかる。
- (5) 会社法では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、注記表を計算書類としている。

- 【2】 製造業を展開している〈資 料〉A社及びB社の要約損益計算書にもとづいて、次の文章の（①）から（⑧）にあてはまるA社又はB社及び数値を求め解答用紙に記入しなさい。なお、計算上端数が生じた場合、%及び回は小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

## 〈資 料〉

要約損益計算書 （単位：百万円）			追加情報 （単位：百万円）		
	A社	B社		A社	B社
売上高	2,300	2,400	期首総資産	1,400	1,950
売上原価	1,400	1,700	期末総資産	1,500	2,100
売上総利益	( ? )	( ? )			
販売費及び一般管理費	350	200			
営業利益	( ? )	( ? )			
営業外収益	10	10			
営業外費用	50	30			
経常利益	( ? )	( ? )			
特別利益	5	8			
特別損失	3	5			
税引前当期純利益	( ? )	( ? )			
法人税等	119	112			
当期純利益	( ? )	( ? )			

A社及びB社の収益性について、指標の数値を求め比較分析することとした。

総資産当期純利益率は、A社（①）％、B社（②）％である。このことから、利益率を見ると（③）社の方が収益性に優れていると判断される。そこで、より詳細に収益性を分析すると総資産当期純利益率は、総収益当期純利益率と総資産回転率（総収益対総資産）に分解することができる。これらの指標により総資産当期純利益率の差の原因は、「利益率」にあるのか「回転率」にあるのかわかる。よって、この二つの指標を分析して見ることにした。

収益性の観点から、総収益当期純利益率は、A社（④）％、B社（⑤）％である。このことから、（？）社の方が、利益を稼ぎ出していることがわかる。

効率性の観点から、総資産回転率（総収益対総資産）は、A社（⑥）回、B社（⑦）回である。このことから、（？）社の方が効率的な経営をして、会社の資産をより有効に利用し、より多くの総収益を上げていることがわかる。

以上により利益率・回転率がともに（？）社が高い。よって、総合的に判断すると（⑧）社の方が収益性に優れ、会社の稼ぐ力が高いことがわかる。

【3】 外食産業の大手企業であるAホールディングスの〈資料Ⅰ〉〈資料Ⅱ〉〈資料Ⅲ〉にもとづいて、次の問1から問5に答えなさい。

なお、解答にあたっては以下の事項に留意すること。

1. 各分析指標の数値は、算出結果のみを解答すること。(計算式は不要)
2. 各分析指標の数値は、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。
4. 使用資産は、資産合計から建設仮勘定を差し引いた金額を用いること。
5. 営業資産は、資産合計から建設仮勘定および投資その他の資産を差し引いた金額を用いること。

問1 Aホールディングスの×4年(前期)および×5年(当期)の収益性に関する次のaからfの分析指標を求め、〈資料Ⅱ〉中に示した表の①から⑫に入る数値を解答用紙に記入しなさい。

- a 経常収益経常利益率
- b 総資産当期純利益率
- c 総資産経常利益率
- d 営業資産営業利益率
- e 使用資産経常利益率
- f 固定資産回転率(総収益対固定資産)

問2 次のAホールディングスの概要と収益性について考察した文章中の①～⑩の【 】欄について、選択肢のうち適切な語句および数値の記号を選び解答用紙に記入しなさい。

Aホールディングスは、1970年日本で初めてのファミリーレストランを開店した。その後急速に店舗を増加させたが、バブル期以降売り上げが低迷し、低価格路線のファミリーレストランへと業態転換を進めた。現在では、その業態は多方面におよびファミリーレストラン業態1,247店舗、中華レストラン業態363店舗、しゃぶしゃぶ専門店業態300店舗など16業態で3,038店舗を展開している。×2年には新型コロナウイルス感染症の影響も受け売上高が大きく落ち込んだ。その後の回復も遅れていたが、ここ数年積極的にM&Aを進めるなど経営改革を進めている。

要約損益計算書および〈資料〉をもとに実数および指標を分析してみる。Aホールディングスは、×5年(当期)中に円安とインフレの影響を受け、原材料が高騰したため、約6割のメニューで3%～4%の値上げを実施した。×5年(当期)の売上高は245,897百万円となり、×4年(前期)の売上高より52,943百万円増加した。この増加は、対前年度比①【ア. 118.7 イ. 127.4 ウ. 144.0】%に相当し、値上げによる売上高の低下は見られていない。また、この×5年(当期)の売上高は、新型コロナウイルス感染症流行前の×1年の売上高と比較しても、×1年比②【ア. 110.2 イ. 140.5 ウ. 155.0】%となり、売上高だけ見ると新型コロナウイルス感染症の影響からは回復したように見える。

売上総利益は×4年(前期)16,937百万円から×5年(当期)21,338百万円に増加した。③【ア. 成長率 イ. 適合率 ウ. 粗利率】とも言われる売上高売上総利益率は、×4年(前期)から×5年(当期)は④【ア. 上昇した。 イ. 下降した。】売上総利益の増加要因としては、主に売上高の増加が挙げられるが、売上高売上原価率は×4年(前期)から×5年(当期)へと上昇しており、売上総利益の改善幅はあまり多くないといえる。この売上高売上原価率の上昇は、⑤【ア. 仕入コスト イ. 各店舗の人件費 ウ. 支払利息】の増加が影響していると考えられる。

営業利益は、×4年(前期)から×5年(当期)へと増加し、企業の主たる活動つまり販売活動でどのくらいもうけたかを判断する売上高営業利益率は、×4年(前期)の⑥【ア. 1.6 イ. 1.8 ウ. 2.0】%から×5年(当期)⑦【ア. 1.4 イ. 1.8 ウ. 2.2】%へと⑧【ア. 上昇した。 イ. 下降

した。】また販売や管理の能率を測定できる指標である売上高販売費及び一般管理費率は、×4年（前期）から×5年（当期）へと⑨【ア. 0.1 イ. 0.3 ウ. 0.4】%分悪化したものの、売上高の増加幅に対する販売費及び一般管理費の増加幅は抑えられているため、①販売費及び一般管理費のコントロールが一定程度成功し、営業利益の増加につながったと推察される。

×4年（前期）の当期純損失は△1,855百万円であったが、×5年（当期）には当期純利益1,154百万円と黒字に転換した。企業の全体的・総合的な利益率をみる指標である⑩【ア. 売上高営業利益率 イ. 経常収益経常利益率 ウ. 総収益当期純利益率】も×4年（前期）から×5年（当期）へと改善した。しかしここ数年、閉店店舗に係るのれんの減損損失が計上されるなどの影響もあり、さらなる収益性向上には課題が残る。

総じて、Aホールディングスにとって×5年（当期）は業績回復の年となったと言えるが、×6年（来期）は、新業態であるうどんチェーンを買収し、首都圏を中心に積極的に新規出店および既存店の転換を進める予定である。アフターコロナの収益性変化を踏まえると、さらなる成長のための戦略的な意思決定が求められる年ともいえるだろう。

問3 問1で求めたように、Aホールディングスの総資産当期純利益率は、×4年（前期）から×5年（当期）へと数値が改善している。総資産当期純利益率の数値が改善する要因として、下の【解答群】のア～エのうち誤っていると思われるものの記号を選び解答用紙に記入しなさい。

【解答群】

- ア. フランス料理のコースなど付加価値をつけたメニューを導入。このプレミアムメニューの販売比率が増加し、売上総利益が上昇した。
- イ. 業績回復傾向時に、積極的に有利子負債の返済に努め、営業外費用が減少した。
- ウ. 使用頻度の低い設備や不採算店舗の売却を計画的に行い、有形固定資産規模を縮小させるような企業戦略を行った。
- エ. 新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、政府からの助成金収入が減少した。

問4 問2の下線部①について、「販売費及び一般管理費のコントロールが一定程度成功」の施策として下の【解答群】のア～オの文章のうち、正しいと思われるものすべてを選び記号を解答用紙に記入しなさい。

【解答群】

- ア. すべての業態において、製品を自社のセントラルキッチンで製造し、外注品も自社セントラルキッチンに集約し一元化することにより仕入コストの削減を行った。
- イ. 国内外のインフレの進行、為替・原油価格の変動による食材価格の上昇に備え、食材・間接材の原産地や生産地の分散や取引先との長期契約の活用、関係強化や新たな取引先の開拓や分散といった食材調達戦略を行い価格抑制を図った。
- ウ. エネルギーコスト上昇の対応として、各店舗のエネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入を進めた。
- エ. 支払利息の支出を抑えるため、長期借入金の一部について返済スケジュールを見直し、当期に繰り上げて返済した。
- オ. 各店舗のDX<sup>\*1</sup>化を推進し、デジタルメニューブックや配膳ロボット、テーブル決済、セルフレジなどを積極的に導入し、パート・アルバイト従業員を中心に勤務時間の業務改善を行った。

<sup>\*1</sup> デジタルトランスフォーメーションの略称で、ICTを活用してビジネスモデルや社会、人々の生活に変革をもたらすもの。

問5 ×5年（当期）のデータを利用し、Aホールディングスが来期、以下の経営改善策を採用した場合、来期最も営業利益が高くなる方針はどれか。〔解答群〕のア～エの中から1つ選び記号を解答用紙に記入しなさい。

〔解答群〕

- ア. スマートフォンアプリに割引クーポンなどを積極的に配信して来客数を増やし、売上高は当期より1%増加するが、売上高売上原価率は当期と変わらず、販売費及び一般管理費も当期の金額の10%増加する場合。
- イ. 今年度に引き続きさらなる値上げを実施し、売上高は当期より5%上昇するが、売上高売上原価率と売上高販売費及び一般管理費率が×1年～×3年の平均値となってしまう場合。
- ウ. 新業態のうどん店を新規開店させることにより、売上高は当期より5%増加するが、売上高売上原価率が×3年の数値に、売上高販売費及び一般管理費率は、×2年の数値に悪化してしまう場合。
- エ. カニバリ<sup>※2</sup>解消のため業態変更店舗を増加し、売上高は当期より8%増加するが、インフレの進行や原材料の高騰が見込まれ、売上原価が当期の金額の5%、販売費及び一般管理費が当期の金額の1%上昇する場合。

<sup>※2</sup> カニバリゼーションの略で、自社の店舗やブランド同士が競合し、互いに顧客を奪い合う現象のこと。

## 〈資料Ⅰ〉

## A ホールディングス × 1 年～× 5 年の利益の推移

(単位：百万円)

	× 1 年	× 2 年	× 3 年	× 4 年 (前期)	× 5 年 (当期)
売上高	175, 070	158, 613	170, 738	192, 954	245, 897
売上原価	153, 624	144, 866	156, 375	176, 017	224, 559
売上総利益	21, 446	13, 747	14, 363	16, 937	21, 338
販売費及び一般管理費	14, 151	13, 696	13, 589	13, 906	17, 879
営業利益	7, 295	51	774	3, 031	3, 459
経常利益または経常損失	1, 697	△ 2, 467	△ 1, 602	2, 007	3, 247
当期純利益または当期純損失	△ 6, 763	△ 6, 282	△ 6, 858	△ 1, 855	1, 154

## 〈資料Ⅱ〉

## A ホールディングス × 1 年～× 5 年の主な収益性に関する指標の推移

	× 1 年	× 2 年	× 3 年	× 4 年 (前期)	× 5 年 (当期)
売上高売上総利益率	12. 2%	8. 7%	8. 4%	※ %	※ %
売上高売上原価率	87. 8%	91. 3%	91. 6%	※ %	※ %
売上高営業利益率	4. 2%	0. 0%	0. 5%	※ %	※ %
売上高販売費及び一般管理費率	8. 1%	8. 6%	8. 0%	※ %	※ %
経常収益経常利益率	1. 0%	△1. 5%	△0. 9%	① %	② %
総収益当期純利益率	△3. 8%	△3. 9%	△4. 0%	※ %	※ %
総資産当期純利益率	△2. 7%	△2. 5%	△2. 7%	③ %	④ %
総資産経常利益率	0. 7%	△1. 0%	△0. 6%	⑤ %	⑥ %
営業資産営業利益率	3. 5%	0. 0%	0. 4%	⑦ %	⑧ %
使用資産経常利益率	0. 7%	△0. 9%	△0. 7%	⑨ %	⑩ %
固定資産回転率 (総収益対固定資産)	0. 8回	0. 8回	0. 9回	⑪ 回	⑫ 回

表中の※の部分は、各自計算して求めること。



## 〈資料Ⅲ〉

## A ホールディングスの要約貸借対照表

(単位：百万円)

	× 4 年(前期)	× 5 年(当期)		× 4 年(前期)	× 5 年(当期)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	16,956	15,588	買掛金	9,517	9,876
売掛金	14,040	15,423	短期借入金	32,479	30,600
有価証券	88	98	リース債務	3,621	3,542
仕掛品	665	786	未払金	7,248	7,878
原材料及び貯蔵品	2,726	3,345	未払費用	1,736	1,567
前払費用	2,600	2,800	未払法人税等	401	1,654
その他	7,672	7,178	株主優待引当金	1,213	1,354
貸倒引当金	△ 40	△ 41	賞与引当金	335	288
流動資産合計	44,707	45,177	その他	3,454	2,254
固定資産			流動負債合計	60,004	59,013
有形固定資産			固定負債		
建物（純額）	52,221	51,062	長期借入金	63,021	58,482
構築物（純額）	5,384	4,828	リース債務	5,963	5,677
機械及び装置(純額)	6,854	5,990	資産除去債務	12,216	12,268
工具器具備品(純額)	2,813	2,452	その他	1,258	643
土地	12,623	11,623	固定負債合計	82,458	77,070
リース資産	6,858	6,523	負債合計	142,462	136,083
建設仮勘定	151	668	純資産の部		
有形固定資産合計	86,904	83,146	株主資本		
無形固定資産			資本金	25,134	25,134
のれん	59,092	64,450	資本剰余金		
ソフトウェア	4,033	4,332	資本準備金	-	-
その他	889	630	その他資本剰余金	63,176	63,176
無形固定資産合計	64,014	69,412	資本剰余金合計	63,176	63,176
投資その他の資産			利益剰余金		
投資有価証券	162	180	その他利益剰余金		
関係会社株式	2,492	2,684	繰越利益剰余金	△ 1,855	5,800
長期貸付金	10,623	11,885	利益剰余金合計	△ 1,855	5,800
敷金	15,209	16,374	株主資本合計	86,455	94,110
繰延税金資産	6,440	6,582	評価・換算差額等		
その他	5,615	1,236	その他有価証券評価差額金	4	4
貸倒引当金	△ 7,378	△ 6,602	繰延ヘッジ損益	△ 133	△ 123
投資その他の資産合計	33,163	32,339	評価・換算差額等合計	△ 129	△ 119
固定資産合計	184,081	184,897	純資産合計	86,326	93,991
資産合計	228,788	230,074	負債・純資産合計	228,788	230,074

## 追加情報

(単位：百万円)

× 4 年（前期）期首総資産	236,344
× 4 年（前期）期首営業資産	200,745
× 4 年（前期）期首使用資産	235,977
× 4 年（前期）期首固定資産	195,124



## A ホールディングスの要約損益計算書

(単位：百万円)

	× 4 年 (前期)	× 5 年 (当期)
売上高	192,954	245,897
売上原価	176,017	224,559
売上総利益	16,937	21,338
販売費及び一般管理費	13,906	17,879
営業利益	3,031	3,459
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	793	956
助成金収入	42	40
その他	179	174
営業外収益合計	1,014	1,170
営業外費用		
支払利息	1,112	898
支払手数料	649	288
貸倒引当金繰入	169	150
その他	108	46
営業外費用合計	2,038	1,382
経常利益	2,007	3,247
特別利益		
固定資産売却益	5	4
受取補償金	859	812
リース解約益	48	58
投資有価証券売却益	29	28
その他	0	20
特別利益合計	941	922
特別損失		
固定資産除却損	421	103
減損損失	1,695	1,022
店舗撤退損失	65	22
固定資産売却損	0	1
その他	1	0
特別損失合計	2,182	1,148
税金等調整前当期純利益	766	3,021
法人税，住民税及び事業税	2,375	2,133
法人税等調整額	246	△ 266
法人税等合計	2,621	1,867
当期純利益または当期純損失	△ 1,855	1,154

【4】 A社とB社の〈資料1〉・〈資料2〉により問に答えなさい。

なお、数値・指標の計算にあたっては、下記の通り解答しなさい。

- ・ マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。
- ・ 計算の最終で%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで計算すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、10.0%のように計算すること。

〈資料1〉

○ A社の概要

2×06年にC社とM社が経営統合し、A社ホールディングス株式会社が誕生した。人気キャラクターを軸にエンタメ事業を展開する企業である。おもちゃ、ゲーム、アニメ、テーマパークなど幅広い事業を展開している。

○ B社の概要

19×4年創業の老舗。2×06年におもちゃメーカーであるS社とT社が経営統合し株式会社B社が誕生した。子供の手のひらサイズのミニカー、プラスチックのレールを組み合わせて線路を作り模型列車を走らせる鉄道模型、着せ替え人形などの定番ブランドを持つ。おもちゃを中心にして世界中へ進出している。

○ 主なできごと

A社、B社ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、I P主力商品(知的財産権を活用した中核となる商品・コンテンツのこと)の強化や新たな市場への展開により、業績の回復や成長を遂げている。

問 下記の文章の、①・②・⑦は〔 〕内のいずれか適当なものを選びその記号を解答用紙に記入しなさい。

〔 ③ 〕 ～ 〔 ⑥ 〕 , 〔 ⑧ 〕 ～ 〔 ⑨ 〕 は、数値及び指標を求め解答用紙に記入しなさい。

また、〈資料2〉の要約連結キャッシュ・フロー計算書の 〔 ⑩ 〕 に当てはまる用語を漢字で解答用紙に記入しなさい。

- 成長性について分析を行うために、要約連結損益計算書をみて業績の比較を行なうと、売上高についてはA社が7,239億円、B社が1,648億円となっており、A社が4倍以上多い。それ以上に注目したいのは、売上高の推移(5年分)である。B社は、2×20年と比較すると5年前とあまり変わらない一方、A社は5年前と比較すると大きく増えている。2×20年は両社とも新型コロナウイルス感染症の影響を受けたようで、2×19年に比べ減収減益となった。注目すべきは伸び率である。2×16年～2×20年の伸び率を計算すると、A社が125.8%なのに対し、B社は101.1%と大きな差がある。同じおもちゃ業界でこんなに売上高の伸び率に差が出たのはどうしてだろうか？

そこで、収益性を比較するために、ROAとROEの数値(期末データ及び当期純利益を用いて計算)を算出するとともに①〔ア. A社 イ. B社〕が高い。過去5年間をみてもその傾向は続いていた。セグメント情報によると、とくにスマホアプリやゲームソフトが高い利益を上げていることがわかる。おもちゃメーカーの枠を超えた多角的な事業展開が功を奏したといえる。

- 企業の安全性を示す指標である自己資本比率  $(株主資本 + \text{その他包括利益累計額}) \div \text{総資本} \times 100$  で計算)の2×20年を計算すると、②〔ア. A社 イ. B社〕が高い。自己資本比率は50%以上が望ましいとされているので、両社とも安全性には問題ないといえる。また、2×20年のキャッシュの流れから考えてみると、フリー・キャッシュ・フローは、A社が〔 ③ 〕百万円、B社が〔 ④ 〕百万円である。ここから、A社は積極的に投資活動をしながらもそれを上回る営業活動によるキャッシュ・フローを稼ぐことによってフリー・キャッシュ・フローのプラスを維持し、結果的に高い自己資本比率をキープしている。このことから、借入金などの資金調達に頼らず、稼いだ利益を投資に回しているといえる。

また、当期純利益キャッシュ・フロー比率(当期純利益を用いて計算)を計算すると、A社が〔 ⑤ 〕%, B社は〔 ⑥ 〕%である。この指標は、「当期純利益がどの程度、現金収入を伴っているかを表す指標」である。当期は、両社とも当期純利益は黒字であるがキャッシュは⑦〔ア. 増加 イ. 減少〕しているので、注視が必要である。

他方、短期の支払能力をはかる流動比率、当座比率ともに高水準であり、さらにキャッシュ・フロー版当座比率ともいうべき、流動負債営業キャッシュ・フロー比率を計算すると、A社が〔 ⑧ 〕%, B社は〔 ⑨ 〕%である。これらのことから安全性という観点からは両社に大きな差はないといえる。

- 以上により、A社はB社より収益性と安全性を確保しつつ成長を遂げているものと評価できる。

## 〈資料2〉

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	A 社	B 社
	2×20年 3 月期	2×20年 3 月期
売上高	723,989	164,837
売上原価	463,041	98,472
売上総利益	260,948	66,365
販売費及び一般管理費	182,172	55,681
営業利益	78,776	10,684
営業外収益	2,461	552
営業外費用	1,440	1,031
経常利益	79,797	10,205
特別利益	3,683	214
特別損失	4,728	2,817
税金等調整前当期純利益	78,752	7,602
法人税等合計	20,845	3,066
当期純利益	57,907	4,536
非支配株主に帰属する当期純利益	243	28
親会社株主に帰属する当期純利益	57,664	4,508

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	A 社	B 社
	2×20年 3 月期	2×20年 3 月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,856	47,009
受取手形及び売掛金	83,754	17,946
商品及び製品	22,282	13,370
その他	87,770	8,828
流動資産合計	383,662	87,153
固定資産		
有形固定資産	96,906	13,048
無形固定資産	27,423	22,685
投資その他の資産	111,828	6,367
固定資産合計	236,157	42,100
資産合計	619,819	129,253
負債の部		
流動負債	142,506	36,338
固定負債	22,629	25,505
負債合計	165,135	61,843
純資産の部		
株主資本	453,069	56,394
その他の包括利益累計額	△3,776	10,255
新株予約権	-	338
非支配株主持分	5,391	423
純資産合計	454,684	67,410
負債純資産合計	619,819	129,253

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	A 社	B 社
	2×20年 3 月期	2×20年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,131	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,067	△3,381
⑩活動によるキャッシュ・フロー	△35,258	△12,274
その他	△2,532	△263
現金及び現金同等物の増減額	△17,726	△6,912
現金及び現金同等物の期首残高	206,393	53,816
現金及び現金同等物の期末残高	188,667	46,904

## 追加情報

## ＜売上高の推移＞

(単位：百万円)

	2×16年	2×17年	2×18年	2×19年	2×20年
A 社	575,504	620,061	678,312	732,347	723,989
B 社	163,067	167,661	177,366	176,853	164,837

## ＜当期首 流動負債＞ (単位：百万円)

	2×20年
A 社	142,506
B 社	36,338

- 【5】 株式投資に関する〈資 料〉にもとづいて、次の問1から問3に答えなさい。なお、問1・問3については計算上端数が生じた場合は、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

〈資 料〉

S社・T社の有価証券報告書から一部抜粋

	S社当期末	T社当期末
株価（1株当たり）	4,911 円	4,911 円
発行済株式総数	57,000,000 株	106,000,000 株
当期純利益	15,553 百万円	28,077 百万円
純資産	297,826 百万円	244,893 百万円
1株当たり配当金	119.8 円	121.6 円
配当金総額	? 円	? 円
総収益	529,579 百万円	1,003,432 百万円

- ※ 発行済株式総数には自己株式は含まれていない。  
 ※ S社・T社の前期末発行済株式総数は、当期末と同じである。  
 ※ 純資産＝株主資本とする。また、S社・T社とも前期末純資産の金額は当期末と同数値とする。

- 問1 AさんとBさんの下記の会話文にある（ ① ）から（ ⑩ ）に入る数値及び当てはまる語句を解答用紙に記入しなさい。

Aさん： 最近、株の勉強をしていると聞いていたけど、どう？

Bさん： なんとなくニュースで株価とかは見るようになったけど、正直よくわかんないんだよね。どうやって企業を選べばいいのかとか。

Aさん： そうか。じゃあ、株式投資でよく使われる指標をいくつか紹介するね。まずはEPS（1株当たり当期純利益）。

Bさん： EPS？なにそれ？

Aさん： 1株につきいくら稼いでいるかって指標のことだよ。例えば、〈資 料〉を使ってS社の1株当たりの当期純利益を計算すると（ ① ）円だね。

Bさん： なるほど。そうするとT社のEPSは、（ ② ）円なので、（ ③ ）社の方が1株当たりで稼いでいる額が多いってことか。

Aさん： そう。だから、企業の収益性を見るのに使われるんだ。次に紹介するのが、PER（株価収益率）だよ。

Bさん： あ、それは聞いたことがあるかも。でもどのような意味かわかる？

Aさん： 株が利益の何倍で買われているのかって指標で、株価の「割安」・「割高」を判断する材料になるんだ。

Bさん： なるほど。たとえば？

Aさん： 〈資 料〉のようにS社の株価が4,911円でEPSが（ ① ）円なら、PERは（ ④ ）倍。T社も同じ株価4,911円だけどEPSが（ ② ）円なら、PERは（ ⑤ ）倍になるね。

Bさん： どういうことなの？

Aさん： PERは一般に低い方が割安とされるから、（ ⑥ ）社の方が買いやすいと判断する投資

家も多いよ。

Bさん： なるほど。じゃあ、EPSが高くてPERが低いと、良い企業ってことになるの？

Aさん： まあ、単純にそうとは言い切れないけど、利益が出ていて、その割に株価が安ければ注目されやすいのは確かかな。次に見るべきなのはPBR（株価純資産倍率）。

Bさん： それも聞いたことないや。

Aさん： PBRは、企業が持っている純資産に対して、どれくらいの株価がついているかを見る指標だよ。

Bさん： なるほど、純資産と株価を比べるのか。

Aさん： 例えば、〈資料〉を使って計算するとS社が（ ⑦ ）倍、T社が（ ⑧ ）倍になるよ。

Bさん： ということは、（ ⑨ ）社の方が「純資産に対して株価が高い」ということ？

Aさん： そう。PBRは、一般的には1倍を割り込んでいると「割安」とされることが多いから、（ ⑩ ）社の方が「割安」といえるかもしれないね。

Aさん： 最後に紹介するのが配当利回り。これは株価に対して、どれくらいの配当がもらえるかを示す指標のことだよ。

Bさん： それって、株を持っていると入ってくるお金のこと？

Aさん： そう。〈資料〉を使って計算するとS社が2.4%、T社が2.5%になる。

Bさん： あれ？今度はT社の方が高いんだね。

Aさん： そうなんだよ。だから、配当を重視する人にはT社の方が魅力的かもしれない。こうやって指標によって見るポイントが変わるんだよね。

Bさん： 指標は一つだけ見ればいいものでもないんだね。

Aさん： うん。EPSで稼ぐ力を見る、PERやPBRで割安かどうかを見る、配当利回りでリタンの高さを見る。いろんな角度から見て、総合的に判断するのが大事なんだ。

Bさん： なるほど、少しずつ面白くなってきたかも！もう少し勉強してみるよ。

問2 〈資料〉からS社とT社の配当性向を計算し解答用紙に記入しなさい。なお解答は、計算の最終段階で%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで行うこと。

問3 (1) 〈資料〉からS社とT社のROEを計算しなさい。

(2) 下記の文章中の【 】欄①～⑤について、ア. イ. のうち適切な語句および数値の記号を選び解答用紙に記入しなさい。

上記(1)の結果、S社とT社ではROEの数値に差があった。そこで、なぜS社とT社にそのような差が生じたか検討、分析してみることにした。ROEは、次のように分解することができる。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総収益}} \times 100 \times \frac{\text{総収益}}{\text{株主資本}}$$

「当期純利益÷総収益×100」が、総収益当期純利益率であり、計算するとS社①【ア. 1.6 イ. 2.9】%、T社②【ア. 2.8 イ. 3.9】%、となる。「総収益÷株主資本」が株主資本回転率であり、指標を計算するとS社③【ア. 1.8 イ. 2.9】回、T社④【ア. 3.1 イ. 4.1】回となった。以上のことからS社とT社のROEの差は、⑤【ア. 総収益当期純利益率 イ. 株主資本回転率】にあることがわかり、T社の方が株主資本をより効率的に活用していると判断することができる。







